

首都圏広域地方計画の推進状況について【概要】

序

【1. 首都圏広域地方計画について】

- 「首都圏広域地方計画協議会」において、地域主導で検討・協議。
市町村からの計画提案などにより多様な意見を反映。
- 「世界の経済・社会をリードする風格ある圏域づくり」をキーコンセプトとし、
 - ① 日本全体を牽引する首都圏の国際競争力の強化(関連プロジェクト(1)～(3))
 - ② 人口約4,200万人が暮らしやすく、美しい地域の実現(関連プロジェクト(4)～(8))
 - ③ 安全で安心な生活が保障される災害に強い圏域の実現(関連プロジェクト(9)～(11))
 - ④ 良好な環境の保全・創出(関連プロジェクト(12)～(18))
 - ⑤ 多様な主体の交流・連携がより活発な圏域の実現(関連プロジェクト(19)～(21))
 の5つの戦略目標を掲げるとともに、それらの実現に向けた地域戦略として、24の戦略プロジェクトを設定。
 ※(22)～(24)は、複数の戦略目標にまたがる施策横断的なプロジェクト。

【2. モニタリングの基本的考え方】

- 24の戦略プロジェクトについて、61のモニタリング指標を設定し、進捗を把握。

首都圏広域地方計画の推進状況について

【1. 首都圏を取り巻く状況について】

- 9つの全国共通指標による定量的な評価を実施。

《例》

【人口】

人口については、平成21年10月1日現在で約42,920千人であり平成20年と比べ全国が減少している中、約72千人増加し、全国の約3分の1を占めている。自然増減は約30千人の増加であり、社会増減は約42千人の増加である。

合計特殊出生率については、平成20年で約1.24であり全国の約1.37と比較して低い水準である。



出典：「人口推計」(総務省)。
 合計特殊出生率については、「人口推計」(総務省)及び「人口動態統計」(厚生労働省)より首都圏広域地方計画推進室作成。
 ※対象エリア：首都圏(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県。以下同じ)。

【域内総生産】

域内総生産(名目)については、平成19年度で約195兆6,430億円であり、平成18年度と比べ0.8%増加し、全国の約4割を占めている。平成19年度の変動率は全国を上回っている。



出典：「平成19年度県民経済計算」(内閣府)。
 ※対象エリア：首都圏。

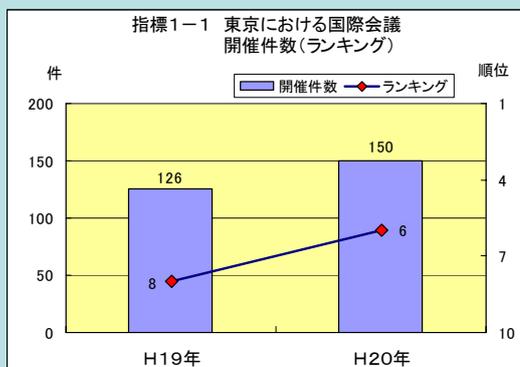
【 2. 各プロジェクトの進捗状況について】

- 24の戦略プロジェクトごとに、
- ①モニタリング指標による定量的な評価
 - ②具体的な取組状況の定性的な評価
 - ③今後の取組の方向等を記述。

《①の例》

(1) 国際ビジネス拠点強化プロジェクト

・東京における国際会議開催件数(ランキング)については、平成20年で150件であり、平成19年と比べ24件増加し、世界における国際会議開催ランキングも8位から6位に上昇した。
 なお、横浜は68件、千葉は27件であった。(指標1-1参照)



出典:「国際会議統計」(JNTO(日本政府観光局))

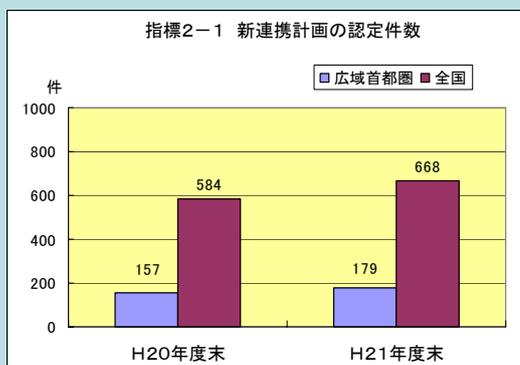
・南関東1都3県の外資系企業数については、平成19年度で2,422社であり、平成18年度と比べ197社増加し、全国の約8割を占めている。(指標1-2参照)



出典:「外資系企業動向調査」(経済産業省)
 ※□の対象エリア:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

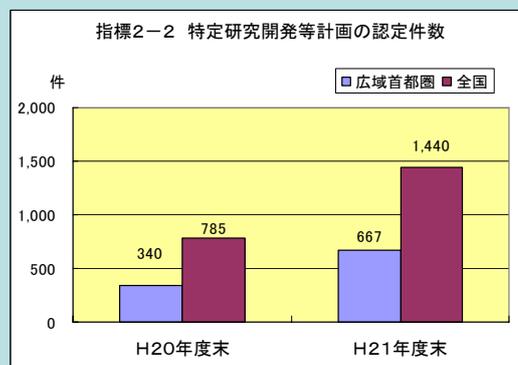
(2) 産業イノベーション創出プロジェクト

・「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」の異分野連携新事業分野開拓計画(新連携計画)の認定件数については、平成21年度末で179件であり、平成20年度末と比べ22件増加し、全国の約4分の1となっている。(指標2-1参照)



出典:経済産業省関東経済産業局調べ
 ※□の対象エリア:広域首都圏(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、福島県、新潟県、長野県、静岡県。以下同じ。)

・「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の特定研究開発等計画の認定件数については、平成21年度末で667件であり、平成20年度末と比べ327件増加し、全国の約半数を占めている。(指標2-2参照)



出典:経済産業省関東経済産業局調べ
 ※□の対象エリア:広域首都圏

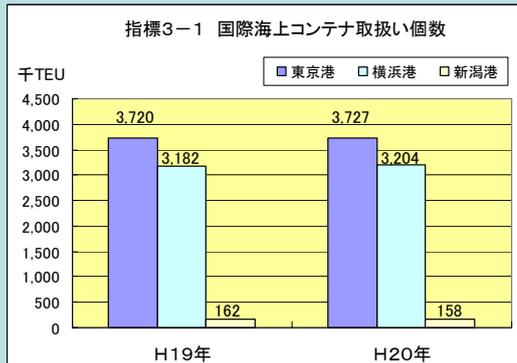
(3) 太平洋・日本海ゲートウェイプロジェクト

・東京港、横浜港の国際海上コンテナ取扱い個数については、平成20年で東京港3,727千TEU、横浜港3,204千TEUであり、平成19年と比べ東京港は7千TEU、横浜港は22千TEU増加した。(指標3-1参照)なお、世界の港湾別コンテナ取扱い個数ランキングは、平成20年で東京港24位、横浜港29位であり、中国諸港、釜山港やシンガポール港と比べ、ランキングに開きがある。

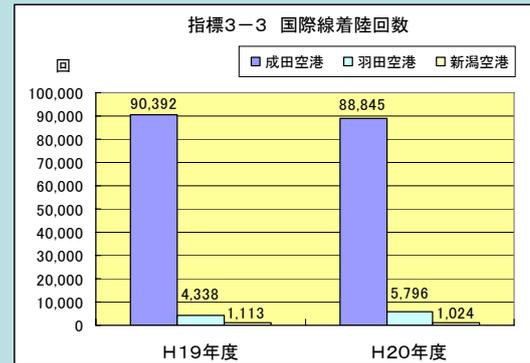
・新潟港の国際海上コンテナ取扱い個数については、平成20年で158千TEUであり、平成19年と比べ4千TEU減少した。(指標3-1参照)

・成田空港、羽田空港の国際線着陸回数については、平成20年度で成田空港88,845回、羽田空港5,796回であり、平成19年度と比べ成田空港は1,547回減少し、羽田空港は1,458回増加した。(指標3-3参照)

・新潟空港の国際線着陸回数については、平成20年度で1,024回であり、平成19年度と比べ89回減少した。(指標3-3参照)



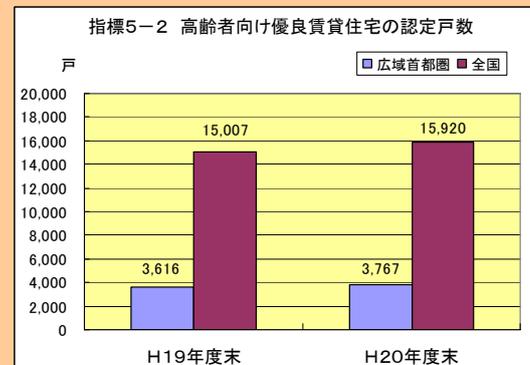
出典:「東京港港勢(概報)」(東京都)、「横浜港の港勢」(横浜市)、「港のすがた」(新潟県)
注:TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。



出典:「暦年・年度別空港管理状況調査」(国土交通省)

(5) 少子高齢化に適合したすべての人にやさしい地域づくりプロジェクト

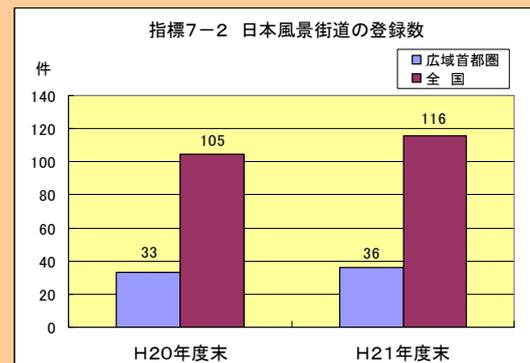
・「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の高齢者向け優良賃貸住宅の認定戸数については、平成20年度末で3,767戸であり、平成19年度末と比べ151戸増加し、全国の約4分の1となっている。(指標5-2参照)



出典:「高齢者向け優良賃貸住宅認定実績表」((財)高齢者住宅財団)
※ 色の対象エリア: 広域首都圏

(7) 街道・歴史まちづくりプロジェクト

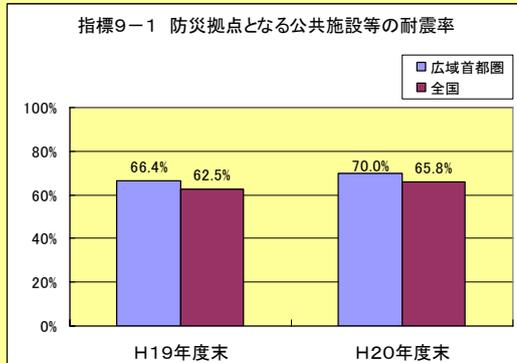
・日本風景街道の登録数については、平成21年度末で36件であり、平成20年度末と比べ3件増加し、全国の約3割となっている。(指標7-2参照)



出典:「日本風景街道」(国土交通省)
※ 色の対象エリア: 広域首都圏

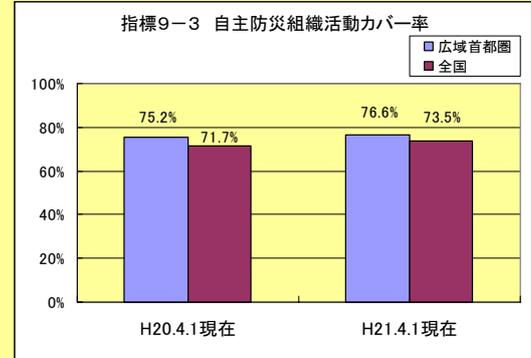
(9)大規模地震災害対策プロジェクト

・防災拠点となる公共施設等の耐震率については、平成20年度末で70.0%であり、平成19年度末と比べ3.6ポイント増加し、全国を上回っている。(指標9-1参照)



出典:「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果」(消防庁)より
首都圏広域地方計画推進室作成
※ 〇の対象エリア:広域首都圏

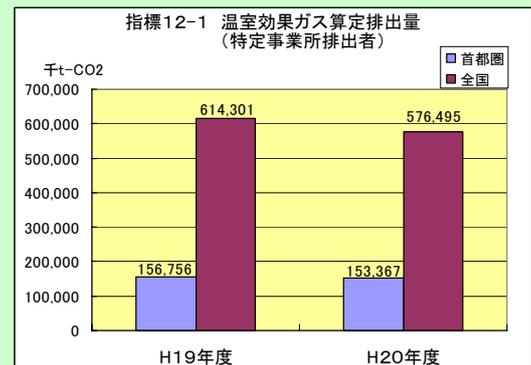
・自主防災組織活動カバー率については、平成21年4月1日現在で76.6%であり、平成20年4月1日現在と比べ1.4ポイント増加し、全国を上回っている。(指標9-3参照)



出典:「消防白書」(消防庁)により首都圏広域地方計画推進室作成
※ 〇の対象エリア:広域首都圏

(12)地球温暖化対策プロジェクト

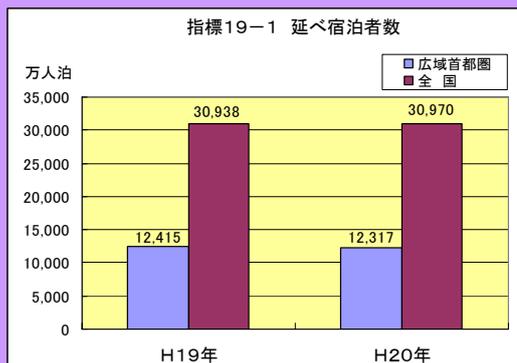
・温室効果ガス算定排出量(特定事業所排出者)については、平成20年度で約153,367千t-CO2であり、平成19年度と比べ約3,389千t-CO2減少し、全国の約4分の1となっている。(指標12-1参照)



出典:「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果」(環境省)
※ 〇の対象エリア:首都圏

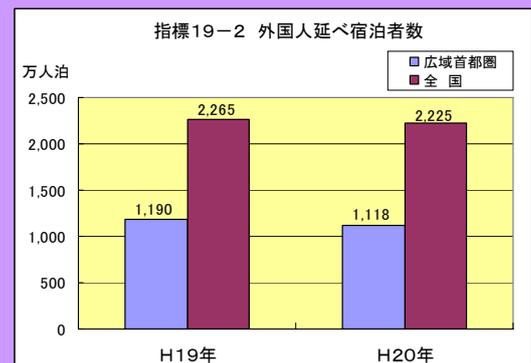
(19)広域観光交流推進プロジェクト

・延べ宿泊者数については、平成20年で約12,317万人泊であり、平成19年と比べ約98万人泊減少したが、全国の約4割を占めている。(指標19-1参照)



出典:「宿泊旅行統計調査」(国土交通省観光庁)
※ 〇の対象エリア:広域首都圏

・外国人延べ宿泊者数については、平成20年で約1,118万人泊であり、平成19年と比べ約72万人泊減少したが、全国の約半数を占めている。(指標19-2参照)



出典:「宿泊旅行統計調査」(国土交通省観光庁)
※ 〇の対象エリア:広域首都圏